

ユニオンファンド 月次レポート

第186号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2024年5月8日作成

MONTHLY TOPIC

今と過去の不思議なつながりに、妙な気分になる

4月1日にイスラエルがシリアのダマスカスにあるイラン領事館を攻撃するという大事件が発生しました。その後イスラエルもイランも戦闘拡大の意思がほぼないことが明らかになり、事態は鎮静化しました。軟調だった株式市場も落ち着きを取り戻しています。当面の焦点は、イスラエルとハマスの停戦協議の成否と見られます。

コロンビア大学（1968年と2024年）

パレスチナ・ガザ地区の住民への攻撃を厭わないイスラエルに批判が集まる中、米国ではイスラエル支持を続ける政府に対し学生の抗議活動が広がりました。1968年の学園紛争と比較する記事も目につきます。現在の拠点の一つであるコロンビア大学は、当時の学園紛争を題材にした映画『いちご白書』の舞台でもありました。よく知られていますが、荒井由実が作詞作曲した『いちご白書』をもう一度の「いつか君と行った映画」とはこの映画のことです。当時のコロンビア大学の紛争はベトナム戦争への反対運動であり、地元ニューヨーク市のハーレム地域の公園を体育館建設のために大学が購入する計画への抗議活動でもありました。公民権運動の指導者キング牧師の暗殺への義憤という面もあったようです。ちなみに、故ケネディ大統領の弟、ロバート・ケネディ氏が民主党大統領候補の指名争いの最中に暗殺されたのは、キング牧師暗殺の2か月後のことです。何とも凄まじい時代でした。

「プラハの春」とメキシコ五輪

1968年と言えば「プラハの春」を思い出します。チェコスロバキアの民主化運動を押さえ込むために、旧ソ連がワルシャワ条約機構を率いて軍事介入した結果、多くの犠牲者が出て政権も転覆しました。直後にメキシコシティでオリンピックが開催されましたが、国内混乱の影響で参加が危ぶまれたチェコスロバキア的女子体操選手ベラ・チャスラフスカは、苦労の末に参加を果たし、メダルの山を築いたのでした（4種目中、金3つ、銀1つ。他に個人総合で金、団体総合で銀）。サッカーで日本が銅メダルを獲得したのもこの大会です。パリではどうでしょうか。

あれから56年

60年代後半からインフレが加速した米国では、70年代に入ると金ドル交換停止（ニクソン・ショック）と2度の石油ショックによって高インフレと高金利に苦しみ、株価もボックス圏での推移にとどまりました。しかし現在は、相変わらず世界第1位の経済大国であり株価も好調です。そして、68年に暗殺されたロバート・ケネディ氏の息子は大統領選挙に無所属で立候補しました。民主・共和両党の候補者の間隙をついて一定の票を集め、結果を左右する可能性があるとも言われています。その大統領選挙まであと半年。——偶然がいくつか重なって、つい物思いにふけてしまいました。波乱の種は尽きませんが、世の中が良い方向に進んでいくこと祈るばかりです。

久保田 徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2024年4月末現在)

基準価額

37,903 円

純資産総額

135 億 48 百万円

期間別騰落率(%)

1 ヶ月	-0.52%
1 年	21.24%
3 年	25.40%
5 年	55.98%
10 年	103.15%
設定来	279.03%

複利年率(%)

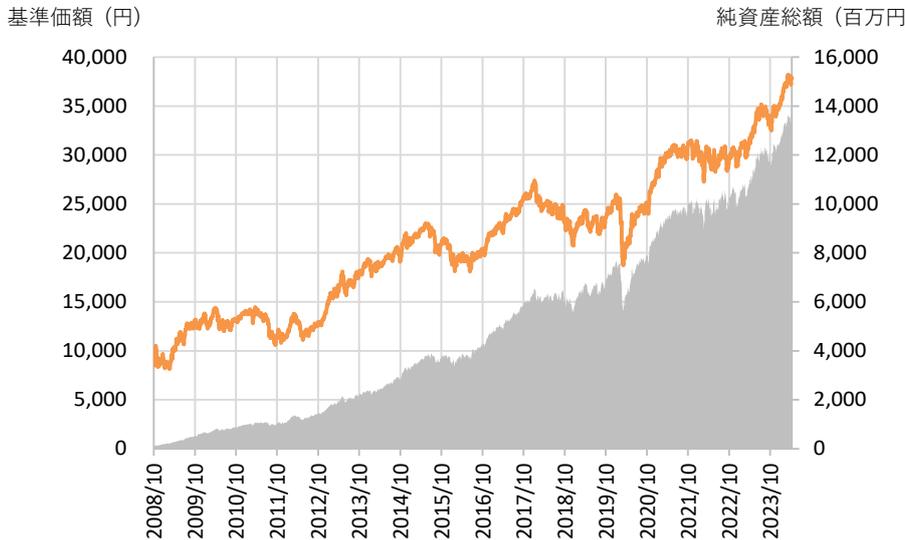
8.95%

* 騰落率は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

* 「複利年率」は、設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。

* 設定来、分配の実績はありません。

基準価額と純資産総額の推移（設定来、分配の実績はありません。）

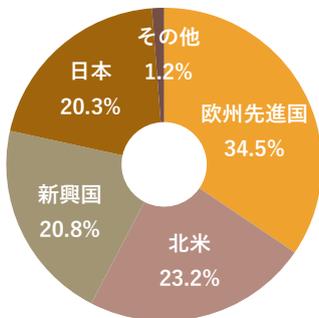


組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	4.9%	-2.3%
スパークス F	日本	12.0%	0.0%
キャピタル F	欧米	19.8%	1.3%
ハリス F	欧米	19.6%	-0.1%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	13.1%	-3.5%
コムジェスト・エマージング F	新興国	17.7%	-0.4%
現金等	-	13.0%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2024年3月末現在)

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2024年4月の市場動向と運用状況

投資環境

4月の世界の株式市場は、イスラエルとイランが双方を直接攻撃する事態に至ったことや、半導体関連企業の中に受注が悪化したり先行き見通しを引き下げたりする企業が現れたことなどから、株価は反落しました。

米国では、景況感を示す指数が高水準に達し、雇用者数は予想を大きく上回り、失業率も若干低下するなど、景気の強さが再認識されました。消費者物価指数は予想以上に上昇し、インフレが収まらない状況となりました。FRB（連邦準備制度理事会）のパウエル議長は「利下げを急ぐ必要はない」との見方を示し、FF（フェデラルファンド）金利の引き下げ見通しは一段と先送りされ、長期金利は上昇しました。こうしたことから米国株は中旬にかけて不調となり、他の多くの市場に比べてやや大きく下落しました。

一方、欧州ではインフレ率の低下を受けてECB（欧州中央銀行）が6月にも利下げに踏み切るとの観測が強まり、景気指標も徐々に底堅さを増していることから、株価の下落は小幅で済みました。また、新興国株は、景気が盛り返している国があるほか、一部で金融緩和も進んでいることから、小幅ながらプラスで終わりました。

為替市場では、日本と他の先進国との金利差が大きく開いたまま推移すると予想されたことから、円が急速に下落しました。これに対応して月末には円買い介入が実施された模様で、円は反発しましたが、前月末よりも円安で終わりました。

運用の状況

ユニオンファンドの基準価額は市場並みの小幅下落となりました。売買は見送りました。月末の組入比率は87.0%と、ほぼ前月並みでした。

今後の見通し

4月の株価調整は、利益水準から見た株価の割高感と投資家の楽観が行き過ぎていたことの反動であり、想定範囲内にとらえています。特に米国株については、すでに多くのテクニカル指標が売られ過ぎ状態にあることを示唆しており、目先は株価反発の可能性がありそうです。ただ、過度に強気な投資家心理はやや弱まったものの、十分に弱気が広がったというほどでもありませんし、現金比率はまだ低いまです。PERなどバリュエーション指標を見ても、米国株が依然としてかなり割高な位置にあることがうかがえます。株価調整がこのまま終わり、しばらく上昇する余地はありそうですが、次の大きな上昇相場のスタートになるかどうかは不確かです。

5月に入って発表された景気指標が弱かったことから、すっかり遠のいたと思われた米国の利下げがまた少し近づいたと市場では受け止められ、上昇傾向にあった長期金利も若干低下しました。ただ、景気が強すぎてインフレが再燃しかねないというこのところの懸念を打ち消すことになるかどうかはまだ不明です。景気も金利も株価も、上に振れたり下に振れたりする、はっきりしない推移が続くのではないかと見ています。このため、下落場面を中心に株式の買い増しの機会を探りつつ、引き続きやや慎重な姿勢を維持する考えです。

運用責任者 久保田徹郎

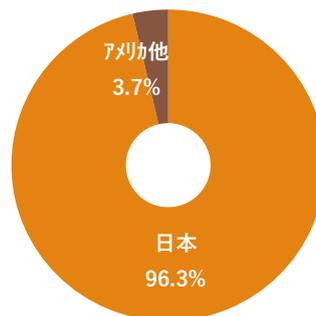
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



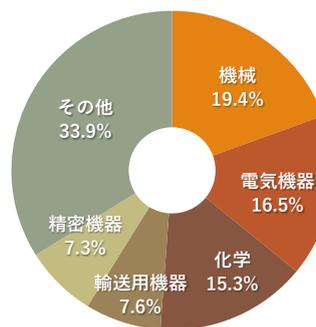
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 信越化学工業	4.6%	日本	化学	塩ビ・シリコンエー世界大手
2 ディスコ	4.1%	日本	機械	半導体等の切削・研磨装置
3 トヨタ自動車	4.0%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
4 プリチストン	3.7%	日本	ゴム製品	タイヤ世界大手
5 テルモ	3.1%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
6 ダイキン工業	3.1%	日本	機械	エアコン世界首位
7 INPEX	2.7%	日本	鉱業	石油・天然ガス開発
8 浜松ホトニクス	2.7%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
9 ニデック	2.3%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
10 花王	2.2%	日本	化学	トイ列一首位
上位10銘柄	32.5%	現金等	11.8%	

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2024年4月末現在 >

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



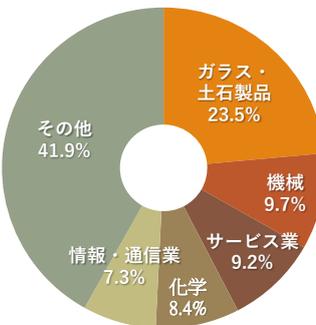
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
ライフドリンク カンパニー		日本	食料品	水、お茶、炭酸飲料
メック		日本	化学	電子基板用薬品
東洋炭素		日本	ガラス・土石製品	特殊黒鉛製品 (等方性黒鉛)
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
ダイフク		日本	機械	保管・搬送システム大手
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、スケーラー
全国保証		日本	その他金融業	独立系の住宅ローン保証会社
ニチハ		日本	ガラス・土石製品	窯業系外装材
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
京成電鉄		日本	陸運業	東京・千葉方面の大手私鉄
現金等			6.5%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2024年3月末現在 >

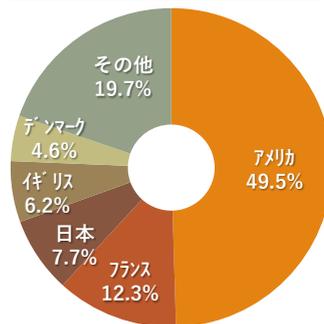
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



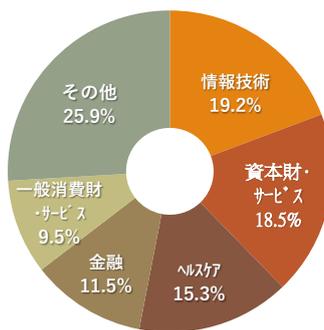
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Novo Nordisk	3.2%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
2 Broadcom	2.8%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
3 Microsoft	2.4%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
4 Alphabet	2.1%	アメリカ	コミュニケーション・サービス	グーグルの持株会社
5 Safran	2.1%	フランス	資本財・サービス	航空・宇宙・防衛用エンジン等
6 ASML	2.1%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
7 AstraZeneca	1.8%	イギリス	ヘルスケア	薬品会社
8 TotalEnergies	1.6%	フランス	エネルギー	国際巨大石油資本の一角
9 Apple	1.5%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
10 SAP	1.4%	ドイツ	情報技術	ビジネス向けソフトウェア大手
上位10銘柄	21.0%	現金等	4.6%	

業種別構成比



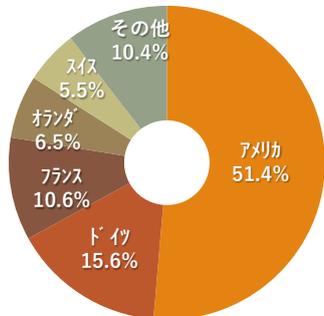
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2024年3月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュー株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



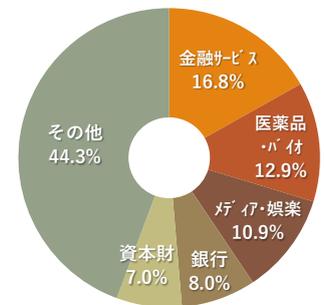
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 BNP PARIBAS	4.3%	フランス	銀行	フランス大手銀行
2 IQVIA	4.0%	アメリカ	医薬品・バイ	薬品会社向け臨床研究・試験等
3 MERCEDES-BENZ	3.7%	ドイツ	自動車・自動車部品	自動車世界大手
4 FISERV	3.7%	アメリカ	金融サービス	金融機関向け情報処理サービス
5 CNH INDUSTRIAL	3.7%	オランダ	資本財	農機・建機メーカー
6 ALPHABET	3.6%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持株会社
7 BANK OF AMERICA	3.4%	アメリカ	銀行	米国大手銀行
8 BAYER	3.4%	ドイツ	医薬品・バイ	大手化学医薬品メーカー
9 CAPITAL ONE	3.2%	アメリカ	金融サービス	銀行、クレジットカード事業等
10 CHARTER COMMUNICATIONS	3.0%	アメリカ	メディア・娯楽	ケーブルテレビ、携帯電話
上位10銘柄	36.0%	現金等	3.9%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の25産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2024年3月末現在>

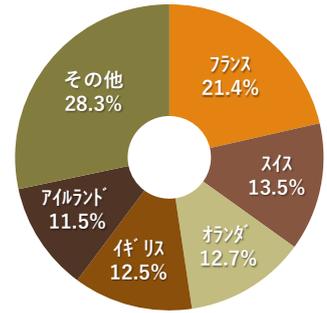
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



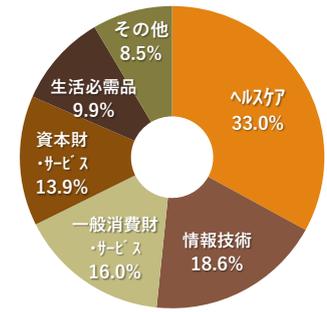
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 NOVO NORDISK	8.0%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
2 ASML	8.0%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
3 ESSLORLUXOTTICA	4.8%	フランス	ヘルスケア	光学製品
4 LVMH	4.2%	フランス	一般消費財・サービス	ファッション等高級ブランド世界大手
5 LINDE	4.2%	ｲｽﾞﾘｽ	素材	産業ガス世界大手
6 EXPERIAN	3.9%	ｲｽﾞﾘｽ	資本財・サービス	データ・分析ツールの提供
7 ACCENTURE	3.8%	アイルランド	情報技術	総合コンサルティング会社
8 STRAUMANN HD	3.7%	スイス	ヘルスケア	歯科インプラントメーカー
9 ALCON	3.4%	スイス	ヘルスケア	眼科医療機器・薬剤
10 FERRARI	2.8%	ｲﾀﾘｱ	一般消費財・サービス	高級スポーツカー・レーシングカー
上位10銘柄	46.7%	現金等	5.0%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2024年4月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



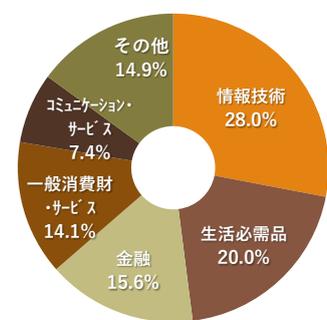
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	9.2%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 SAMSUNG ELECTRONICS	6.1%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
3 DELTA ELECTRONICS	4.7%	台湾	情報技術	電源、変圧器
4 TENCENT	4.6%	中国	コミュニケーション・サービス	ソーシャルネットワーク等
5 MERCADOLIBRE	4.5%	アルゼンチン	一般消費財・サービス	中南米中心のEコマース企業
6 FOMENTO ECONOMICO	4.4%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンビニチェーン
7 Wal Mart de Mexico	4.2%	メキシコ	生活必需品	ウォルマートのメキシコ・中米部門
8 MARUTI SUZUKI	4.1%	インド	一般消費財・サービス	スズキの子会社
9 INNER MONGOLIA YILI	3.8%	中国	生活必需品	乳製品国内大手
10 POWER GRID OF INDIA	3.7%	インド	公益事業	電力関連(送電網)
上位10銘柄	49.3%	現金等	0.9%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2024年4月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目録見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

マネー・ローンダリング、テロ資金供与及び拡散金融対策等へのご協力をお願い

近年、国際的に金融機関におけるマネー・ローンダリング、テロ資金供与及び拡散金融への対策の重要性がますます高まっております。国内においても金融庁から2018年2月に「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」が公表され、その態勢整備の必要性が示されております。

このような背景を踏まえ、弊社でも法令等で求められている情報に加え、お客様情報の確認事項として、追加的にご資産情報等を「ご登録内容等確認事項届」にて確認させていただいております。

今年も3月から弊社へ口座をお持ちのお客様（2022年4月～2023年3月に口座開設された方、その他あらためて確認をさせていただきたい方など）に「ご登録内容等確認事項届」をお送りさせていただいております。早速、数多くの皆さまよりご提出いただき誠にありがとうございます。

お手元に届いてからまだご提出いただけていないお客様、未記入箇所等があり「追加でのご記入のお願い」のご案内にて返却させていただきましたお客様におかれましては、大変お手数をおかけいたしますが、ご提出（弊社住所まで）のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

※ 今後も、書面・電話等で定期的また都度にご登録情報を確認させていただくこともございますので、ご理解・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

マネー・ローンダリング、テロ資金供与及び拡散金融とは、

犯罪や不当な取引で得た資金を、正当な取引で得たように見せかけたり、多数の金融機関を転々とさせることで、資金の出所をわからなくしたりする行為や、テロの実行支援等を目的としてテロリスト等に資金を渡す行為、及び核兵器などの大量破壊兵器の拡散に関与する者へ資金を渡す行為をいいます。

月次レポート受取方法について

【受取方法：「E-mail」または「不要（弊社HPで直接閲覧）」のご選択にご協力ください。】

現在月次レポートを「郵送」でお受取りのお客様で、インターネット・E-mailをご利用いただける環境をお持ちの方がおられましたら、「受取方法の「E-mail」への変更」に是非ご協力ください。

- ・月次レポートは、弊社ホームページ（HP）に掲載しております。
- ・レポート受取方法で「E-mail」をご選択の場合、弊社HPに掲載の都度、メールにてご案内いたします。「不要」をご選択の場合でも、弊社HPにアクセスいただければ、いつでもご覧いただけます。

ご変更は、弊社業務管理部へのお電話（TEL:0263-38-0725）、または弊社HPの「お取引について」→「メールアドレス・月次レポート受取方法変更」にてお手続きください。

エコの観点からも印刷紙削減を目指しております。ご理解・ご協力のほど、何卒よろしくお願いいたします。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます（基準価額は信託報酬控除後の価額です）。
[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）]
*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券でかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が改正等された場合、変更になることがあります。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。